

平成 28 年度水道関係予算案について

平成 28 年 1 月  
生活衛生・食品安全部水道課

施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度 予 算 額 A	平成 28 年度 予 算 案 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率 (%) B/A
水道施設整備費	(72,516) 47,305	( 78,243) 48,884	1,579	103.3
水道施設整備費補助	(28,856) 25,357	(23,866) 20,366	△4,991	80.3
指導監督事務費等	( 100) 100	( 91) 91	△9	90.6
災害復旧費	( 561) 350	(1,209) 350	0	100.0
耐震化等交付金	(26,500) 5,000	(38,000) 13,000	8,000	260.0
東日本大震災	(16,498) 16,498	(15,077) 15,077	△1,421	91.4
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む) を除いた場合	(55,457) 30,457	( 61,957) 33,457	3,000	109.8

注 1) : 厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

注 2) : 平成 27 年度予算額欄の上段( )書きは、平成 26 年度補正予算額を含む。

注 3) : 平成 28 年度予算案欄の上段( )書きは、平成 27 年度補正予算額を含む。

注 4) : 百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築

335 億円 (305 億円)

水道施設の耐震化の推進、老朽化施設の計画的な更新、簡易水道の統合の推進等、緊急性・必要性の高い事業について集中的に支援を行えるよう「緊急改善事業(仮称)」を創設し、将来にわたり持続可能で強靱な水道の構築を図る。

(主な事業)

水道施設整備費補助

204 億円 (254 億円)

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

生活基盤施設耐震化等交付金

130 億円 ( 50 億円)

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業者の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4



(参考) 平成 27 年度補正予算額

水道施設の耐震化対策等

285億円

大規模災害においても、安定的に安全な給水が確保できるよう、耐震性が低く、法定耐用年数を超過している水道管路を耐震適合性のある管路に更新するとともに水源水質の変動に適切に対応できる高度浄水施設等の整備を緊急的に行う。

○水道施設整備費補助

35億円

○生活基盤施設耐震化等交付金

250億円

水道施設災害復旧事業

9億円

平成 27 年 9 月に発生した大雨等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】(復興庁一括計上)

151億円(165億円)

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成 28 年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】地方公共団体

【補助率】80/100~90/100(財政援助法による嵩上げ)、1/2

水道安全対策費等

① 1. 新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査事業費

6百万円

平成 25 年 3 月に新水道ビジョンを策定し、約 2 年が経過したため進捗状況を確認するとともに取組の促進を加速化させるため、各地域における水道事業体の横の連携等促進を図る。

さらに、新水道ビジョン策定後においても取組が停滞している様々な水道事業基盤強化に関する課題について、現状の分析と要因の検証、有識者を交えた検討を行い、水道事業の基盤強化に資する方策を検討する。

(実施主体：国)

エネルギー対策特別会計

① 1. 上水道システムにおける省 CO2 促進モデル事業(環境省計上)

24億円

水道施設の更新に際し、未利用圧力等を活用する小水力発電設備等の再エネ設備や、高効率設備やポンプのエネルギー消費を制御するインバータ等の省エネ設備の導入を支援し、水道施設における再エネ・省エネ導入を促進する。

【参考情報】

『上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業』(一社)低炭素社会創出促進協会

[http://lcspa.jp/offering/20150414\\_01](http://lcspa.jp/offering/20150414_01)



# 平成28年度水道施設整備関係予算案

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 平 予 算 額 A	平成28年度 平 予 算 案 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
水道施設整備費	( 72,516 ) 47,305	( 78,243 ) 48,884	1,579	103.3
水道施設整備費補助	( 28,856 ) 25,357	( 23,866 ) 20,366	△4,991	80.3
指導監督事務費等	( 100 ) 100	( 91 ) 91	△9	90.6
災害復旧費	( 561 ) 350	( 1,209 ) 350	0	100.0
耐震化等交付金	( 26,500 ) 5,000	( 38,000 ) 13,000	8,000	260.0
東日本大震災	( 16,498 ) 16,498	( 15,077 ) 15,077	△1,421	91.4
水道施設整備費 ※災害復旧費（東日本含む）を除いた場合	( 55,457 ) 30,457	( 61,957 ) 33,457	3,000	109.8

注1)：厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興庁計上分の総計。

注2)：平成27年度予算額欄の上段（ ）書きは、平成26年度補正予算額を含む。

注3)：平成28年度予算案欄の上段（ ）書きは、平成27年度補正予算額を含む。

注4)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。



# 水道管路緊急改善事業について

## ■事業内容

水道の基幹管路(導水、送水、配水本管)のうち、耐震性能が低く、法定耐用年数40年を超過している管として蓋然性が高く更新すべき管種(以下、「緊急改善対象管路」という。)を、耐震性能が高い管種に置き換えるものを対象とする。

## ■緊急改善対象事業

緊急改善対象管路のうち、人口減少等により給水収益が減少することによって、水道料金収入だけでは老朽化施設の更新が期待できない水道事業及び水道用水供給事業を対象に財政支援。

【対象指標】水道料金、水道事業の投資余力(企業債残高比率)、料金回収率(給水収益/給水原価)、有収密度(給水人口/給水面積)等の指標を組み合わせ対象事業を選定

※ 簡易水道事業は、平成28年度末までの統合推進と併せたスケジュールで実施し、別スキームで支援するため、本事業から除外する。

### 耐震性の低い主な管種

① 鋳鉄管



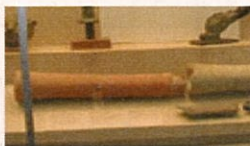
② 石綿セメント管



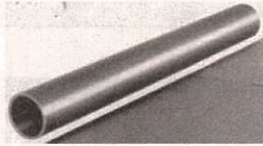
③ コンクリート管



④ 鉛管



⑤ 硬質塩化ビニル管(TS継手)



### 耐震性の高い管への更新を支援

#### ◆生活基盤施設耐震化等交付金

#### 【内容】

都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき水道施設等の耐震化対策に要する経費の一部を交付。

#### 【対象施設】

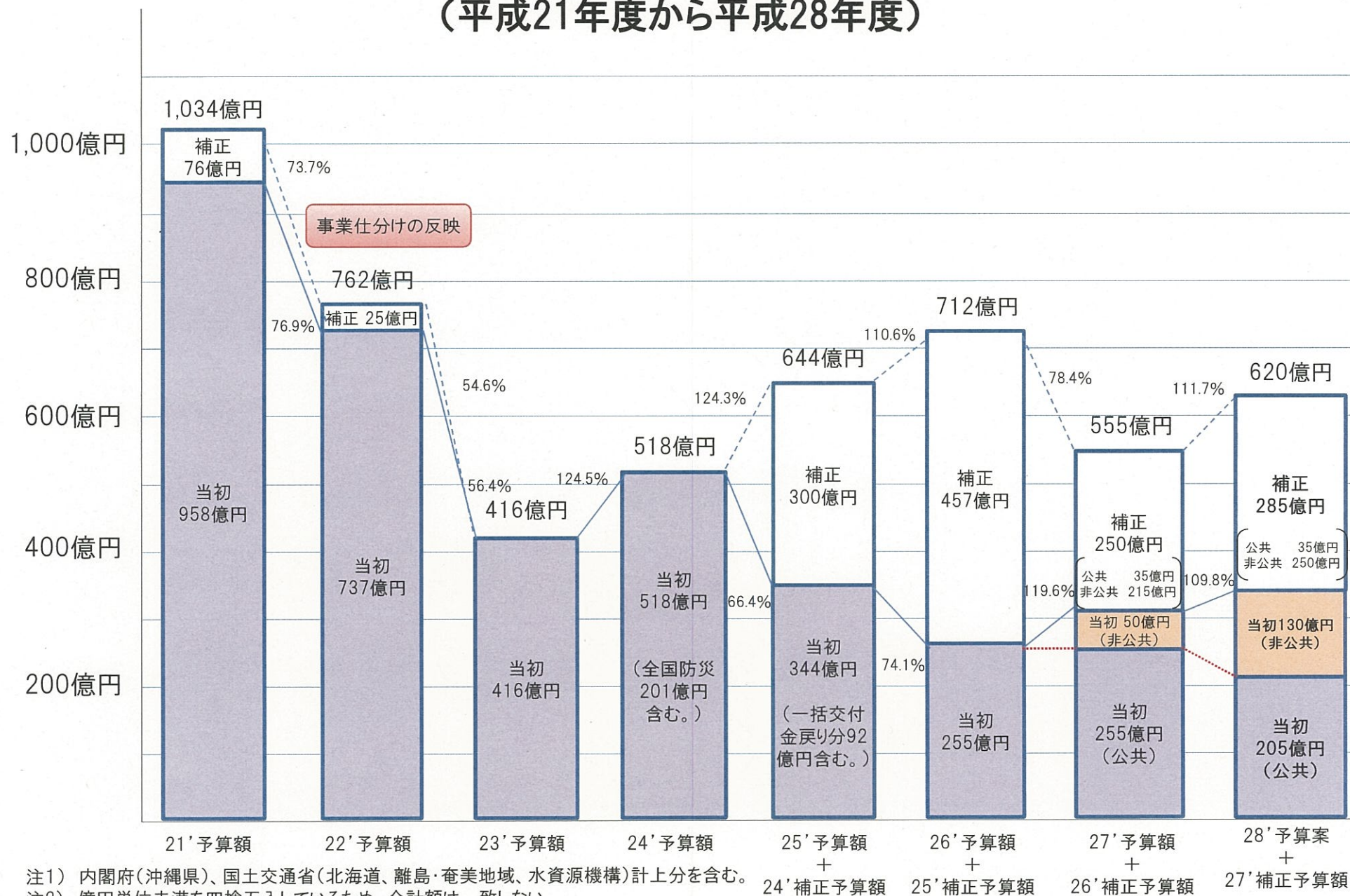
上水道事業及び水道用水供給事業に係る施設

### 期待される効果

耐震性が低く、法定耐用年数を超過している水道管を緊急的に耐震適合性のある管路へ更新し、大規模地震等の際の断水リスクを減少させる。



# 水道施設整備費 年度別予算額推移 (平成21年度から平成28年度)



注1) 内閣府(沖縄県)、国土交通省(北海道、離島・奄美地域、水資源機構)計上分を含む。

注2) 億円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない